

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和4年8月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  路線価、20 都道府県で上昇 職住環境 コロナで変化
- (2)  近畿景況感 横ばい 日銀6月短観
- (3)  ホタルの光 西はせっかち 瞬き2秒間隔 東日本の倍速
- (4)  修学旅行 変わる「定番」 山梨や三重 行先上位に
- (5)  修学旅行先、和歌山・滋賀が躍進 コロナ禍、近場需要捉える
- (6)  若者の視覚・聴覚、低下の恐れ
- (7)  ゼネコン、下請けも育てる 担い手不足に危機感
- (8)  モノ4.9%上昇 サービスは下落 物価の二極化鮮明に
- (9)  世界の水都OSAKAへ 街づくり 河川が主役
- (10)  データ活用力に課題 学力テスト2022年度結果



- (1)  **路線価、20 都道府県で上昇 職住環境 コロナで変化**
「在宅」で都心下落 地方、再開発沸く

*2022年1月1日時点の路線価は、前年の約3倍となる20都道府県で平均値が上昇。

・全国平均も2年ぶりにプラス。

*路線価：主要道路に面した土地1m²あたりの標準価格で、相続税や贈与税の算定基準。

*全国平均は前年比で0.5%上昇。

*北海道—全国トップの4%上昇、福岡県—3.6%上昇、愛知県—1.2%上昇、世帯数が増加。

*四国4県は2年連続で下落。

*大阪・御堂筋の路線価は前年比で4%下落。

(2022年7月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



- (2)  **近畿景況感 横ばい 日銀6月短観**

製造業、原料高の影響鮮明

*近畿2府4県の6月の企業短期経済観測調査(短観)は、3月調査から横ばい。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- ・原材料高に伴う製造業の景況悪化が、非製造業の経済回復を相殺する構図。
 - * 製造業の業況判断DIはマイナス1と6割低下。
 - * 木材・木製品と鉄鋼、非鉄金属など素材業種での悪化が目立ちました。
 - * 非製造業の業況判断DIは6割上昇の3。
 - * 建設と情報通信を除く7業種が改善。
 - * 先行きの業況判断DIは製造業・非製造業とも悪化し、非製造業はマイナスに転じる見通し。
 - * 原材料高が続く中、中小企業が価格転嫁を続けられるかは不透明。
 - * 仕入れ価格が「上昇」とする企業の割合から「下落」を引いた仕入れ価格判断DIは、中小製造業で11割上昇の84と、過去最高を更新。
 - * 輸入物価の上昇がさらに景況感を押し下げる可能性も。
- (2022年7月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) ホタルの光 西はせっかち

瞬き2秒間隔 東日本の倍速

- * ゲンジボタルは北海道と沖縄以外に分布。
- * 光って飛び回るのはオスで、葉にとまったメスに求愛します。
- * 発光回数が、日本列島を東西に分けるフォッサマグナ地帯を境に、東は4秒に1回の「長周期型」、西は2秒に1回の「短周期型」に分かれます。
- * 発光周期の違う東西のホタルは、遺伝子配列が全然違います。
- * 同じ祖先から4秒型と2秒型に分かれ、2秒の西型がさらに西本州型と九州型に分かれました。
- * 五島列島（長崎県）には、1秒間に1回光る「超短周期型」がいます。
- * 違う遺伝子のホタルが交雑して均質になってしまうと、病気が広がった時に一気に全滅する危険があります。
- * 東京のゲンジボタルの約7割は西日本の2秒型に置き換わっています。
 - ・ホタルが消えた地域にホタルを復活させる、いわば自然保護活動の一環で、ホタルが多い九州など西日本から持ってきた例が多くなっています。
- * ホタルを根付かせるためには、カワニナなどエサになる貝も育てる必要があります。
- * ホタルがいなかった場所に移すと、エサも含めた地域の生態系を変えてしまいます。
 - ・移出入は近い場所に限るべき。
- * 人間が考える自然保護と虫の暮らしやすさは違います。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*約1年間を水の中で過ごし、成虫になると水しか飲まずに、オスは1週間も生きません。

(2022年7月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  **修学旅行 変わる「定番」**

山梨や三重 行先上位に コロナ契機 観光から体験 力点

*修学旅行先として定番だった京都や東京に代わる地域の存在感が高まってきました。

*新型コロナウイルスの感染拡大を受け、関西と関東のシェアは2020年度、計3割と2019年度比で半減する一方、ほかの地域は7~9ポイントの上昇。

*修学旅行は学習指導要領で「特別活動」に位置付けられています。

*2019年度の1人当たりの費用は中学校で6万円、高校は10万円程度。

・高校は1割以上が海外を選びましたが、国内への変更が続く可能性があります。

*2020年度の上位10自治体の顔ぶれは2019年度から一変。

・京都府(1位)や長崎県(2位)は底堅さを見せましたが、感染者が多かった東京都や大阪府、沖縄県が圏外に。

*観光色が強かった修学旅行は近年、体験型の学びを重視する傾向が強まっています。

☆コロナで修学旅行先が一変 (中学・高校の合計)

2019年度			2020年度		
		%			%
1位	京都府	16.8	1位	京都府	5.4
2位	奈良県	13.6	2位	長崎県	4.9
3位	東京都	11.4	3位	北海道	4.8
4位	大阪府	10.1	4位	山梨県	4.7
5位	沖縄県	8.8	5位	長野県	4.2
6位	千葉県	7.0		奈良県	4.2
7位	北海道	3.8	7位	三重県	4.1
8位	広島県	3.6	8位	兵庫県	3.9
9位	長崎県	3.2	9位	広島県	3.6
10位	神奈川県	3.1	10位	岩手県	3.5

(2022年7月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5) 修学旅行先、和歌山・滋賀が躍進

コロナ禍、近場需要捉える

捕鯨 400 年の歴史学ぶ 琵琶湖でカヌー体験

- *新型コロナウイルス禍で関西の修学旅行先の勢力図に変化。
 - ・京都、奈良や大阪が苦戦する一方で、滋賀や和歌山を選ぶ学校が増えています。
- *関西 6 府県の中で修学旅行先として存在感を高めたのは、和歌山県と滋賀県。
 - ・和歌山は 2019 年度の全国順位下位 7 位から、2020 年度は上位 26 位までシェアを上昇。

☆関西 6 府県の 2020 年度の修学旅行先シェア

全国順位		構成比%	2019 年度比増減%
1	京都府	5.4	-11.4
5	奈良県	4.2	-9.4
8	兵庫県	3.9	0.9
11	大阪府	3.4	-6.7
26	和歌山県	1.6	1.5
29	滋賀県	1.4	1.0

注：都道府県別の全国シェア（中学・高校の合計）

（2022 年 7 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(6) 若者の視覚・聴覚、低下の恐れ

生活習慣改善し歯止めを

- *文部科学省の 2021 年度の学校保健統計調査によると、裸眼視力が 1.0 未満の割合は小学生で約 37%、中学生と高校生では 6 割超。
 - ・ゲーム機やスマートフォンなどを操作する時間が長くなった影響が考えられます。
- *今後さらに視力低下の傾向が進めば、緑内障や黄斑変性など眼病を発症する人が増えるリスクも。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*聴力の低下は、内耳にある有毛細胞が加齢や騒音などによって壊れるのが原因。

・難聴は60代後半から急増するとされています。

*毎日のようにヘッドホンやイヤホンで音楽を聴く人が若年層を中心に増えており、難聴になる年齢が早まっているのではないかと。

*「世界で10億人以上の若年成人が、有害な聴音習慣により永続的で不可逆的な難聴のリスクがあり、2050年までに25億人近くが難聴になる」－世界保健機関（WHO）からはこんな報告も。

☆子供が近視にならないために

- ①デジタル機器を操作する際は、背筋を伸ばした正しい姿勢をとる
- ②画面と目との距離を30cm以上離す
- ③20～30分に1回遠くを見る
- ④できるだけ屋外に出る時間を確保する

☆難聴の予防

- *音量を上げすぎない
- *連続して長時間音楽を聴かない



(2022年7月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) ゼネコン、下請けも育てる 担い手不足に危機感

大林組 承継支援のセンター 鹿島 本社で幹部候補教育

*ゼネコン各社は中小・下請け会社の経営人材や技能労働者の確保を支援。

*大林組は2022年度から、1次下請け会社を対象とした「跡継ぎ支援センター」を設置。事業承継に関する相談を受け付けます。

・廃業や事業譲渡を考える業者についても他社とのマッチングや手続きでの支援を検討。

・1次下請けの後継者を対象とする研修会も実施。

*鹿島は2021年度から、1次下請け会社の20～30代の若手を対象に経営幹部や現場職長としての教育プログラムを開始。

・2年間、鹿島に総合職社員として出向し、現場での施工監理や経営ノウハウの講座を受けます。

・デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みも経験してもらいます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *建設業では、近い将来に担い手不足が深刻化します。
 - ・建設業で後継者が「いない」「未定」と答えた割合は 67.4%。全業種でも高くなりました。
 - ・建設業の就業者数は 2021 年に 482 万人と、2001 年（632 万人）から 2 割以上減少。
 - ・2021 年には 55 歳以上が 35.3%。29 歳以下は 12%。
 - ・残業規制強化が人材不足に拍車をかけるとみられています。
 - *国土交通省や業界団体では、社会保険の義務化や完全週休 2 日に相当する 4 週 8 閉所の推進を図るほか、職歴や技能を IC カードで管理できる CCUS（建設キャリアアップシステム）を導入。
 - *鹿島は 2023 年度から原則 3 次下請け以上を撤廃。
 - *4 週 8 閉所を実現できている現場は、2021 年 11 月時点で 26.7%。
 - *CCUS も建設技能者数 309 万人に対して、登録者数は 2022 年 6 月末時点で 92 万人と 3 割にとどまっています。
- （2022 年 7 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(8)  **モノ 4.9%上昇 サービスは下落**

物価の二極化鮮明に

- *物価の二極化が鮮明。
- *6 月は消費者物価のうち食品などのモノが前年同月比 4.9%上がり、運輸や娯楽などのサービスは 0.3%下がりました。
 - ・プラスマイナスが別れるのは 14 か月連続。
- *6 月の物価上昇率は総合で 2.4%と、3 か月連続で 2%を超えました。
 - ・電気代は 18.0%、ガソリンは 12.2%、都市ガス代は 21.9%と 2 桁の伸びが続きます。
 - ・食料は全体で 3.7%、生鮮食品は 6.5%上昇。
- *統計上の比重がモノとほぼ半々の「サービス」の価格は対照的に低迷が続きます。
 - ・6 月は 0.3%下落し、16 か月連続でマイナス圏。
 - ・上昇は原料高に直面する外食（2.7%）など一部。
 - ・通信、教養娯楽関連サービスは 5.0%下がりました。
 - ・ヘアカット代 0.6%、ゴルフ練習料金 0.4%、マッサージ料金 0.6%上昇。
- *モノとサービスの価格動向の二極化は、先進国でも日本ならではの現象。
 - ・6 月に米国は物価上昇率が全体で 9.1%に達し、サービスに限っても 6.2%

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

と高い伸び。

- ・ユーロ圏も全体が 8.6%、サービスが 3.4%上がっています。
- *日本でサービス物価が上がらない背景には、賃金上昇の鈍さがあります。
- *サービス業は一般的に労働集約型で、売上高に対する人件費の比率が高い構造。
- *日本は賃金動向を示す単位労働コストが、2022年は前年から横ばいの見通し。
- ・米国は 7.4%、ドイツは 3.8%のプラス。
- *製造業は値上げを実施済み、実施予定と答えた割合が 79.9%。
- ・旅館、理容、娯楽、ソフトウェアなどのサービス業は 39.2%にとどまりました。

(2022年7月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(9) 世界の水都OSAKAへ 街づくり 河川が主役

2035年、ドローン物流の動脈に

- *東京一極集中で、昭和後半まで10%を超えていた大阪の国内総生産の全国シェアは7%台まで低下。
- *2000年代に入り、河川を活用した都市という大阪の伝統の再興に官民が立ち上がります。
- ・2001年、国の都市再生プロジェクト採択を機に、川辺の遊歩道や船着き場の整備や川の水質浄化に注力。
- ・舟運の活性化や常設レストラン・カフェの設置といった民間の取り組みを規制緩和で後押し。
- *大阪の舟運利用者は、2017年度に100万人を突破。5年前に比べ2倍以上の増加。
- ・観光定期船は10以上のコースが設定されています。
- *川面は人や車の往来がなく、ドローンなど無人飛行物を使う物流の動脈として活用できるとの期待。
- *空飛ぶクルマの幹線ルートとしても検討。
- *昨年10月、約100年ぶりに淀川に船の通り道を開ける工事が始まりました。
- ・滋賀、京都から大阪へと流れる淀川を使う航路は、1914年に設置された堰によって物理的に閉ざされました。
- ・完成すれば100人乗りの観光船が1度に4隻通過できるようになります。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

工期は3年。

*大阪市はクボタと組み、昨年秋から市内の中浜下水処理場に国内最大級の膜による浄化システムを本格稼働。

・電力使用量を大幅に削減した最新システムの処理能力は1日4万M3で、生活排水などから大腸菌やウイルスを除去した処理水を市内の川に放流します。

・道頓堀川の水質は「水に親しむ目的に適している」というB類型まで改善しましたが、大阪市は「まだ大阪の川はきれいになる」と期待。

(2022年7月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(10) データ活用力に課題 学力テスト 2022年度結果 中3理科、正答率5割切る 主体的な学び 浸透途上

*文部科学省は、小学6年と中学3年を対象に4月に実施した2022年度の全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果を公表。

*データ活用力や科学的な分析力の定着に課題。

*中3の理科の平均正答率は5割を下回りました。

*育成には議論しながら主体的に学ぶ授業が有効とされます。

*国語と算数・数学、理科の3教科を実施し、全国の国公私立約29,000校の計約190万人が参加。

*石川、福井などが上位を占めるといった傾向は変わります。

*小中学校N学習指導要領は、データの活用力や自ら課題を発見して解決する力の育成に重点を置いています。

*文科省は「実験など、同級生らと話し合いながら問題を解決する場面を想定した設問に特に対応できていない」とみます。

*授業中の課題解決に向け「自分で考え、取り組んでいる」と答えた児童生徒の正答率が全教科で高くなりました。

*教育現場は、議論を交わす授業形態へと改善を急いでいます。

長時間スマホ 正答率低く

*SNS(交流サイト)や動画を視聴する時間の長さについて、平日に勉強以外で1時間以上使う割合は小6が50.6%、中3が75.6%。

・「4時間以上」は小6で10.9%、中3で15.4%。

*利用時間が長いほど、各教科の平均正答率が低い傾向。

大阪府、全教科平均下回る 教育員会、改善傾向と説明

*大阪府の小学生と中学生の平均正答率は、前回に続き全教科で全国平均を

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

下回りました。

*大阪府教育委員会は「全体的に全国平均には近づいている」とし、改善傾向にあると説明。

*特に改善が見られたのは中学生の国語(平均正答率**67%**)と数学(同**51%**)。

*一方、中学生の理科は悪化。

*小学生も同様に国語と算数に比べ、理科の結果が悪くなりました。

*兵庫県は全国平均と概ね同水準。

*京都府の小中学校の平均正答率は、全教科で全国平均以上。

・タブレット端末などの授業での使用頻度が、京都府は全国に比べ高いこともわかりました。

(2022年7月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

